

平成31年度市民協働推進モデル事業見直し結果一覧表

事業名		提案団体	協働部署	見直し前 補助申請額 (事業費総額)	見直し後 補助申請額 (事業費総額)	委員会付帯意見	見直し結果概要	事業概要
1	地域猫活動の普及啓発事業及び活動推進事業 【行政提案】【継続】	特定非営利活動法人 岡山ニャンとかし隊	保健所衛生課	2,000,000円	2,000,000円	・一般施策化に向けて、仕組みとスケジュールを示すこと	・31年度モデル事業を実施していく中で協議していく	2年目 30年度所有者のいない猫対策講座の参加者へのアンケート調査を行い、対策未実施への課題を探り、その課題にアプローチすることで以後の所有者のいない猫対策への参加を促す。 引き続き新しい地域での対策講座も開催し、同時に地域での対策をバックアップするためにボランティアを募集し養成することで地域での担い手不足を補完する。
				(2,000,000円)	(2,000,000円)			
2	「学ぶことは生きること」義務教育学び直しサポート事業 【NPO提案】【新規】	一般社団法人 岡山に夜間中学校をつくる会	指導課 生涯学習課	1,790,000円	840,000円	・現在実施している事業への支出は認められない。 公立夜間中学設立のニーズ調査事業と自主夜間中学を継続するための仕組みづくりの事業に見直すこと	・潜在的ニーズを含むニーズ調査事業と自主夜間中学校を持続可能な活動にしていくための事業とする。	・潜在的ニーズも含むアンケート調査とするため、自主夜間中学や識字講座等、公民館や図書館等の公共施設、市役所、国際交流協会、社会福祉協議会、ハローワーク、旧隣保館、病院、スーパー等に調査用紙を設置しアンケート調査を行う。 不登校児童生徒を受け入れているフリースクール等やひきこもりの若者の就学支援など 学習支援活動を行う既存の民間団体との連携によるニーズ把握。 また、自主夜間中学通学者、アンケート調査時の希望者を対象としたヒアリング調査を行う。 ・持続可能な活動にしていくために講師スタッフの質向上として、指導課との連携による教職員研修や公開授業への参加や、交流イベントを通じたノウハウ蓄積と研修モデルづくり
				(3,690,000円)	(1,050,000円)			
3	子ども・若者支援ネットワーク事業～高校世代の孤立を防ぎ社会的自立につなげるための支援を考える～ 【行政提案】【新規】	子ども・若者支援ネットワーク	地域子育て支援課 こども福祉課	1,398,000円	1,213,000円	・個別支援の具体的な内容を示してほしい。 ・個人情報保護への対応をどうするのか。 ・市の子ども若者支援地域協議会のイメージを明確にするとともに、設立に向けたプロセスを明らかにすること。	・個別支援モデルを3ケース作成した。 ・個人情報については、別団体へ伝える度に本人の了承を得る。 ・ネットワークは岡山市地域包括ケアシステムの一部とし、ネットワークだけで対応困難な事例は同システムに諮る。具体的な支援活動を通じて発生したつながりをネットワークとする。	・困難を抱える子どもたち一人一人の状況に寄り添った個別支援を行う。個別支援を行う中でつながる団体と子ども・若者支援ネットワークをつくっていく。 ○高校卒業資格取得に向けた学習支援 ○就労支援 アセスメント。就労体験や就労準備のためのボランティア等の実施 ・一人一人にあった具体的な支援活動を行いながら支援団体のネットワークを広げ、子ども・若者支援リーフレット(仮称)を作成し、困難を抱え孤立する子どもたちに必要な支援の在り方を考える。
				(1,398,000円)	(1,213,000円)			
4	生活困窮など困難を抱える学童期の子どもたちの学習習慣の定着を図るためのICTを活用した学習サポート事業 【行政提案】【新規】	特定非営利活動法人 あかね	生活保護・自立支援課 こども福祉課	2,000,000円	1,900,000円	・学習習慣のない児童に自宅学習は困難ではないか。学習習慣がついてから遠隔での学習を始めればよいのではないかと。 ・家庭や学校との連携が必要 ・貸出リスクがあるので十分注意すること。	・学習習慣をつけるために来所＋自宅学習、もしくは遠隔指導＋自宅学習としている。 ・家庭との面談や連携は密にする。 ・貸出リスクは、家庭からの誓約書を徴収する。貸出用タブレットは学習ソフト「デキタス」しか開かないように設定する。	困難な状況を抱える学童期の子ども達に対して、一人一人にあった学習教材を提供し、基礎学力の向上を図るとともに、ICT等を活用して毎日の家庭学習を促進し学習習慣の定着を図る。 学習支援の居場所での対面支援とインターネットを活用した日常支援を組み合わせることで、より効果的に学習習慣の定着を図る。 居場所に来所できない子どもには、Eラーニングにオンライン会議サービスを併用し、遠隔でのアセスメントや動機付けを行う。
				(2,195,000円)	(2,086,000円)			
5	西川エリアの魅力向上のための、エリアマネジメント組織づくり～既存団体の連携推進と、継続した取り組みを行うための企業や岡山市とのタスクフォースづくり～ 【行政提案】【継続】	西川エリアまち育て協議体	庭園都市推進課	2,000,000円	1,500,000円	・次年度以降を見据えて、協賛金や事業収入を見込んでいただきたい。 ・人件費や印刷費、広報費などの予算の圧縮 ・具体的実績が上がるようなスケジュールをたてること	・まだ、協議体を知ってもらう段階であり、協賛金の増額は難しい。 ・知ってもらうために広報費は必要。 ニーズ調査は具体的な方法や実施可能性について調整がついてから別途ニーズ調査事業に応募することとして、今回の提案書から外す。 ・パープルフラッグは日本ではまだ認定都市はなく、将来的な目標。今年度は町内会、警察と連携し、地域のルール作りに取り組みたい。	2年目 協議体設立1年目で明らかになった課題「マップニーズ」「風紀課題」の対策を考え、警察や町内会と連携推進する。 ①「安全で安心して飲食ができる街」「住み続けられる街」の両立を図るパープルフラッグルール作り ②エリアブランドイメージの醸成をする広報活動 ③飲食店以外の企業を巻き込んでいくためのビジョンイメージを明確化し、タスクフォースづくり ④一般社団法人化に向けて組織づくりに着手し、将来的に都市再生推進法人を目指す
				(2,875,000円)	(2,375,000円)			
6	シングルマザーの経済的自立に向けた資格取得・就労支援事業「結」 【行政提案】【新規】	特定非営利活動法人 オカヤマビューティサミット	こども福祉課	2,000,000円	1,000,000円	・賛同企業に協賛金を求めるなど、資金面での見直しを検討すること ・人件費や消耗品費など大幅に見直すこと ・「自立支援教育訓練給付金」の対象講座にするための必要条件を示すこと	・協賛企業には、受講者の就職で協力してもらうので、協賛金は求めにくい。化粧品などのメーカー等に、購入代金の割引などの協力を求める。 ・講習内容を大幅に見直し人件費等を削減した。 ・「自立支援教育訓練給付金」の対象とするには、①就労率②資格取得③定着率(測定期間を含めて検討する)が必要。 なお、民間資格であっても雇用につながり実績づくりを行い、根拠として示すことで、対象講座とするための基盤をつくる。	シングルマザーに対して、短期間で資格をとり、ダブルワーク・トリプルワークにならず仕事と育児の両立がしやすい就労につなげていくことでひとり親家庭の経済的自立を図る。 ①シングルマザーの技術習得支援 エステティックやアロマセラピーの技術取得を通信＋スクーリングでしていくことで、働きながら資格を取る事ができるようにする。 ②就労支援 技術習得をしたシングルマザーを就職につなげる。就職先の紹介、斡旋を行う他、今後の就労に繋がる先としての賛同企業(就労先)の開拓を行う。
				(2,224,000円)	(1,096,000円)			
合計					8,453,000円			